

## 特別調査

## 「2021年の経営見通し」

(2020年12月期調査)

播磨地方の中小企業経営者の方々に、アンケート調査を実施しました。調査結果は以下のとおりです。

○調査時点・内容	2020年12月上旬・「2021年の経営見通し」
○調査対象	当金庫の取引先 450社（有効回答数448社：有効回答率99.6%）
○業種別内訳	製造業(136社)、卸売業(69社)、小売業(93社)、運輸・サービス業(57社)、建設業(67社)、不動産業(26社)
○従業員規模別内訳	1人以上5人未満(103社)、5人以上10人未満(78社)、10人以上20人未満(115社)、20人以上50人未満(98社)、50人以上100人未満(28社)、100人以上(26社)

## 問1. 2021年の日本の景気をどのように見通しているか。(単回答)

	良い				普通	悪い			
	非常に良い	良い	やや良い	非常に悪い		悪い	やや悪い	非常に悪い	
2017年	17.1%	0.2%	2.7%	14.2%	59.6%	23.4%	18.0%	5.2%	0.2%
2018年	20.6%	0.7%	3.6%	16.3%	55.7%	23.7%	20.4%	3.1%	0.2%
2019年	13.8%	0.2%	2.4%	11.1%	46.8%	39.4%	31.6%	7.3%	0.4%
2020年	3.6%	0.2%	0.9%	2.5%	10.9%	85.5%	38.2%	40.8%	6.5%

全体 : 「悪い（やや悪い・悪い・非常に悪い）」の回答割合（85.5%）が、「良い（非常に良い・良い・やや良い）」の回答割合（3.6%）を大きく上回った。前回（2019年）調査と比較して、「良い」「普通」の回答割合が減少し、「悪い」の回答割合が大きく増加した。

業種別 : 小売業と不動産業で「悪い」の回答割合が90%を超え、他の業種と比べて高くなった。

従業員規模別 : 100人以上の階層で「良い」と回答した企業はなかった。

## 問2. 2021年の自社の業況（景気）をどのように見通しているか。(単回答)

	良い				普通	悪い			
	非常に良い	良い	やや良い	非常に悪い		悪い	やや悪い	非常に悪い	
2017年	15.5%	0.2%	1.6%	13.7%	59.8%	24.7%	20.2%	3.8%	0.7%
2018年	15.9%	0.7%	2.2%	13.0%	62.6%	21.5%	18.1%	2.7%	0.7%
2019年	9.8%	0.0%	1.6%	8.2%	59.0%	31.2%	24.9%	5.6%	0.7%
2020年	5.6%	0.2%	1.6%	3.8%	30.1%	64.3%	42.6%	17.6%	4.0%

全体 : 「悪い（やや悪い・悪い・非常に悪い）」の回答割合（64.3%）が、「良い（非常に良い・良い・やや良い）」の回答割合（5.6%）を大きく上回った。前回（2019年）調査と比較して、「良い」「普通」の回答割合が減少し、「悪い」の回答割合が大きく増加した。

業種別 : 建設業で「良い」の回答割合が10%を超え、他の業種と比べて高くなった。一方、小売業で「悪い」の回答割合が約8割と他の業種と比べて高くなった。

従業員規模別 : 100人以上の階層で「良い」の回答割合が15%を超えたのに対し、他の階層では8%以下となった。また、概ね従業員規模が小さくなるほど「悪い」の回答割合が高くなった。

問3. 2021年において自社の売上額の伸び率は、2020年に比べておおよそのくらいになると見通しているか。

(単回答)

	増加				変わらない	減少					
	30%以上の増加	20~29%の増加	10~19%の増加	10%未満の増加		10%未満の減少	10~19%の減少	20~29%の減少	30%以上の減少		
2017年	32.6%	0.2%	1.8%	6.3%	24.3%	48.2%	19.1%	14.7%	3.1%	1.1%	0.2%
2018年	28.8%	0.7%	2.0%	8.5%	17.6%	55.1%	16.0%	12.7%	2.2%	0.4%	0.7%
2019年	20.3%	0.4%	0.9%	5.4%	13.6%	55.4%	24.3%	18.3%	4.0%	1.3%	0.7%
2020年	19.4%	1.3%	1.6%	4.9%	11.6%	28.1%	52.5%	27.5%	15.6%	4.7%	4.7%

全体 : 「減少 (4項目合計)」の回答割合 (52.5%) が最も高く、続いて「変わらない」(28.1%) となった。前回 (2019年) 調査と比較して、「減少」が大きく増加した。

業種別 : 小売業で「減少」の回答割合が 65.6%となり他の業種と比べて高くなった。

従業員規模別 : 概ね従業員規模が大きくなるほど「増加 (4項目合計)」の回答割合が高くなり、100人以上の階層では 45%超となった。

問4. 自社の業況が上向き転換点をいつ頃になると見通しているか。(単回答)

	すでに上向いている	6ヶ月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない
2017年	17.1%	5.6%	9.2%	7.4%	15.5%	16.0%	29.2%
2018年	18.0%	6.5%	13.3%	11.7%	14.2%	11.3%	25.0%
2019年	15.9%	6.1%	13.0%	8.4%	11.4%	15.5%	29.8%
2020年	9.8%	8.7%	21.4%	19.0%	16.3%	11.2%	13.6%

全体 : 「1年後」の回答割合 (21.4%) が最も高く、「2年後」(19.0%)、「3年後」(16.3%) と続いている。前回 (2019年) 調査と比較して、「すでに上向いている」の回答割合が減少した。

業種別 : 建設業で「すでに上向いている」の回答割合が 16%を超え、他の業種と比べて高くなった。一方、小売業では「業況改善の見通しは立たない」の回答割合が 22.6%となり他の業種と比べて高くなった。

従業員規模別 : 規模が大きいほど「すでに上向いている」の回答割合が高い傾向にある。

問5. コロナ禍において、資金繰り以外の事業計画・戦略等の策定・実行支援として地域金融機関に求めることはあるか。(3項目以内の複数回答)

	資金繰り以外に求めるものがある									資金繰り以外に求めるものはない	
	各種補助金・助成金等の活用支援	ビジネスマッチング・顧客紹介	各種専門家や専門機関との連携支援	人材獲得育成・人材派遣の支援	IT化・デジタル化への支援	新分野進出・業態転換の支援	事業継続計画 (BCP) の策定支援	事業継承・M&A 支援	円滑な廃業へ向けての支援		
総計	87.7%	38.1%	30.9%	4.8%	9.5%	4.7%	3.6%	2.1%	5.0%	1.2%	12.3%

※ 「資金繰り以外に求めるものがある」と「資金繰り以外に求めるものはない」は回答企業数に対する割合

「資金繰り以外に求めるものがある」の9項目は、9項目への回答総数に対する項目別割合

全体 : 「資金繰り以外に求めるものがある (9項目合計)」の回答割合 (87.7%) を占め、「資金繰り支援以外に求めるものはない」の回答割合 (12.3%) を大きく上回った。また、「資金繰り以外に求めるものがある」の回答割合のうち、いずれの業種、階層でも「各種補助金・助成金等の活用支援」、「ビジネスマッチング・顧客紹介」の回答割合が高くなった。

業種別 : 不動産業で「資金繰り以外に求めるものはない」の回答割合が 34.6%と他の業種と比べて高く、運輸・サービス業と建設業では「資金繰り以外に求めるものがある」のうちの「人材獲得育成・人材派遣の支援」の回答割合が 10%を超え、他の業種と比べて高くなった。

従業員規模別 : 概ね規模が大きくなるほど「資金繰り以外に求めるものがある」のうちの「人材獲得育成・人材派遣の支援」の回答割合が高い傾向にある。